

## 事業所における自己評価結果（公表）

公表：令和3年12月2日

事業所名 すまいる・キッズ

職員数 5

回収数 5

回答率 100%

		チェック項目	はい	いいえ	無記入	工夫している点、課題や改善すべき点など	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	①	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切である	5				
	②	職員の配置数は適切である	5				
	③	生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっている。また、障害の特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされている	3	1	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・視覚ツールやパーティション等を使い、わかりやすく活動に集中しやすい環境作りをしている</li> <li>・バリアフリー等は建物構造上限度があり、生活空間は都度見直しを図っている</li> <li>・身支度の場面での構造化の工夫（視覚ボード）（場の固定）（区切られた空間）</li> <li>・コーナーの設定を検討中</li> <li>・階段や段差など誰でも不自由することなく過ごせる設備が整っていくとよいと思います</li> </ul>	建物の構造上、現状バリアフリー化は難しいので、パーティションやフロアマット等も使い、視覚的にわかりやすく、活動に集中しやすい環境作りを行っている。
	④	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっている。また、子ども達の活動に合わせた空間となっている	5			<ul style="list-style-type: none"> <li>・アルコール消毒や除菌ボックスを使用し、感染防止にも努めている</li> </ul>	休日も含めた職員の健康管理と併せ、玩具や教具の消毒には除菌ボックスも導入し、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めている。
業務改善	⑤	業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画している	4		1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グループ療育終了後の振り返りと次回の活動調整に全職員で参画</li> </ul>	グループ療育活動後の振り返りや、職員会議（ケース検討を含む）には全職員が参加し、現在の姿の共有や具体的な支援内容についての検討を重ねている。
	⑥	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげている	5				
	⑦	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開している	5				
	⑧	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげている	3	1	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法人の他事業は第三者評価を受けている</li> </ul>	練馬区の指導検査（書類調査）により、定期的な業務の見直しや改善を行っている。
	⑨	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保している	5			<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設外研修を受講した際は全職員にフィードバックする機会を設けている</li> </ul>	法人、事業所共に毎年研修計画を立て、内部、外部研修の受講機会が持てるようにしている。受講後は研修報告の場を設け、全職員で情報共有をしている。

適切な支援の提供	⑩	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成している	5					
	⑪	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用している	4	1		・事業所所属のOTが評価を行い、その後職員間で共有している	保護者同意のもと提出された、こども発達支援センターや病院での発達検査結果を使用している。	
	⑫	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援（本人支援及び移行支援）」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されている	5					
	⑬	児童発達支援計画に沿った支援が行われている	5					
	⑭	活動プログラムの立案をチームで行っている	5					
	⑮	活動プログラムが固定化しないよう工夫している	5					
	⑯	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成している	4	1		・個別療育は個別のみの利用になるため集団活動との組み合わせは困難	2～3歳児グループは、お子さんの状況を踏まえ、集団活動の中に個別活動を組み合わせている。 3～6歳児グループは、お子さんの状況と併せて保護者の方の希望をうかがい、個別療育、小集団療育を選んでいただいている。集団活動の中に、2～3人の小集団で取り組む場面も取り入れている。	
	⑰	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認している	5					
	⑱	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有している	5					
	⑲	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげている	5					
⑳	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断している	5						
	⑳	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画している	1	3		・現在サービス担当者会議に該当する子どもがいないため開催されていない ・わかりません ・該当しない	該当するお子さんがいない為、現在サービス担当者会議への招集はされていない。	

関係機関や保護者との連携関係機関や保護者との連携	②②	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っている	4	1		<ul style="list-style-type: none"> <li>・サービス利用計画の共有</li> <li>・希望に応じた書面の発行</li> </ul>	保護者の方から、健診結果（1歳6か月、2歳、3歳）や保健相談所との面談内容を聞き取り、連携した支援に繋がるようにしている。
	②③	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っている		1	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・該当児がない</li> </ul>	現在、該当するお子さんはいない。
	②④	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等を支援している場合)子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えている		1	4	<ul style="list-style-type: none"> <li>・該当児がない</li> </ul>	現在、該当するお子さんはいない。
	②⑤	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	2	2	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍の為対面での情報交換は控えているが、電話や書面にて行っている</li> <li>・保護者を通じて他施設での様子を伺い総合的支援が行えるように努めている</li> </ul>	コロナ禍の為、対面での情報交換は控えているが、幼稚園や保護者の方からの希望により、電話や書面にて情報共有を行っている。
	②⑥	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っている	3	2		<ul style="list-style-type: none"> <li>・就学支援シートを積極的に活用している。保護者にも活用を働きかけている。</li> <li>・コロナ禍で交流が難しい</li> <li>・希望に応じた就学支援シートの記載</li> </ul>	年長児保護者に対して、就学相談及び就学支援シートの活用を周知している。
	②⑦	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けている	3	2		<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍で交流が難しい</li> <li>・他事業所の見学は行っていない</li> </ul>	他の児童発達支援事業所やこども発達支援センターの講師による外部研修に参加し、受講後は研修報告の場を設け、全職員で情報を共有している。
	②⑧	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会がある		5		<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍以前は法人内の保育園の地域交流事業に参加していたが、現在は休止している</li> <li>・コロナ禍で交流が難しい</li> </ul>	新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、現在は休止している、法人内保育園の地域交流事業(園庭開放)への参加再開時期を検討中。
	②⑨	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加している	1	4			練馬区障害福祉サービス事業者連絡協議会(分科会)に定期的に代表者が参加している。
	③⑩	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っている	5				
	③⑪	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っている	1	3	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プログラムとしては行っていないが、保護者個々に話を聞いたり助言を行っている</li> <li>・プログラム化はされていない</li> </ul>	ペアレント・トレーニングを含む、保護者支援プログラムの導入を検討中。

保護者への説明責任等	32	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っている	5				
	33	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ている	5				
	34	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っている	5				
	35	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している	1	3	1	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ禍の為保護者会の開催は控えているが、紙面にてグループ活動の様子を伝えたり、迎え時間を活用した交流の場を設けている</li> <li>・コロナ禍で行えず ・開催が難しい状況</li> <li>・コロナの影響により難しい状況ではあるが、就園就学に向けた不安を解消できる機会があればいいと思います</li> </ul>	新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、現在は休止している、保護者会や保護者交流会の開催時期を検討していく予定。
	36	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応している	5				
	37	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信している	5			・月に1回「キッズだより」の発行を行っている	月初発行の『キッズだより』に、グループの活動内容の紹介や季節の制作内容を掲載している。今後HPへの掲載も予定している。
	38	個人情報の取扱いに十分注意している	5				
	39	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしている	5			<ul style="list-style-type: none"> <li>・ノートの活用</li> <li>・予定を紙面でお渡ししている（面談日等）</li> </ul>	保護者の状況によっては連絡帳も活用。
	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っている		5		・コロナ禍で難しい	
	41	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施している	5			<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員全員が「大規模災害発生時の職員の初期行動マニュアル&amp;サバイバルカード」を携帯している</li> </ul>	大規模災害対応計画を策定し、『大規模災害発生時の対応について』を保護者配布。『大規模災害発生時の職員の初期行動マニュアル&サバイバルカード』を建物内各所へ設置し、職員は全員携帯済。 例年の感染予防のための対処法に加え、東京ICDC専門家ボード作成『感染対策事例集』、練馬区作成『新型コロナウイルス対策アドバイス集』を元に感染症対策の再確認を行った。

非常時等の対応	④②	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っている	5			・活動中の避難訓練に加え、「伝言ダイヤル、Twitter体験利用訓練」を行っている	大規模災害を想定した『災害時伝言ダイヤル・Twitter体験利用について』のお知らせを配布。 3～6歳児対象（母子分離）グループ保護者対象に、ショートメール受信訓練及び、備蓄食品のアレルギー調査を実施。
	④③	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認している	5				
	④④	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされている	1	2	2	・食事の提供を行っていない ・活動で食品を扱う場合に留意している	
	④⑤	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有している	5				
	④⑥	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしている	5			年間2回以上の研修及び話し合いの機会を設けている	
	④⑦	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載している	2	1	2	・対象者なし ・身体拘束する場面はない	年間2回以上の虐待防止研修を実施する中で、事例検討も行い、身体拘束についての正しい認識が職員間で共有できるようにしている。

○この「事業所における自己評価結果（公表）」は、事業所全体で行った自己評価です。